

平成 2 2 年度予算（案）

事 項 別 表

平成 2 1 年 1 2 月

環 境 省

平成 2 2 年度環境省予算（案）事項別表

一 般 会 計

（単位：千円）

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額（案）	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
（環境省所管合計）	216,286,303	207,183,662	△ 9,102,641
（組織）環境本省	210,750,563	201,730,951	△ 9,019,612
（項）環境本省共通費	10,144,308	10,489,864	345,556
環境本省一般行政に必要な経費	10,019,311	10,365,312	346,001
○既定定員に伴う経費	8,763,626	8,841,063	77,437
○増員要求に伴う経費	0	175,667	175,667
審議会等に必要な経費	124,997	124,552	△ 445
（項）地球温暖化対策推進費	3,509,060	3,839,690	330,630
地球温暖化対策の推進に必要な経費	3,509,060	3,839,690	330,630
○気候変動枠組条約・京都議定書拠出金	72,946	82,690	9,744
○地球温暖化国内対策経費	554,857	520,468	△ 34,389
・（新）家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務	0	85,528	85,528
○低炭素社会づくり推進費	225,191	607,893	382,702
・低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費	150,000	202,773	52,773
・（新）洋上風力発電実証事業	0	100,000	100,000
・（新）再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費	0	24,682	24,682
・（新）国内排出量取引制度導入準備経費	0	234,176	234,176
○地球温暖化国際対応経費	2,656,066	2,628,639	△ 27,427

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
(項) 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	36,500,000	35,500,000	△ 1,000,000
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入に必要経費	36,500,000	35,500,000	△ 1,000,000
(項) 地球環境保全費	3,238,371	3,380,610	142,239
地球環境の保全に必要な経費	3,238,371	3,380,610	142,239
○国際会議等経費	196,344	251,147	54,803
○二国間国際会議関係経費	15,791	0	△ 15,791
○経済協力開発機構等拠出金	1,210,658	1,213,773	3,115
・ 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	134,195	203,517	69,322
○東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	105,346	96,141	△ 9,205
○国際環境協力推進費	498,676	407,953	△ 90,723
・ クリーンアジア・イニシアティブ推進費	170,552	167,134	△ 3,418
○ヨハネスブルグ・サミットフォローアップ経費	68,269	31,872	△ 36,397
○広域大気環境・越境大気汚染対策費	485,812	509,043	23,231
・ フロン等対策推進調査費	113,240	138,274	25,034
○海洋保全対策費	544,111	759,708	215,597
・ (新) 海岸漂着物処理推進経費	0	10,756	10,756
・ 漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	196,000	209,386	13,386
○ 気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業	13,295	13,290	△ 5
○地球環境研究推進経費	3,984	3,226	△ 758

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
(項) 大気・水・土壌環境等保全費	4,204,988	4,535,918	330,930
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,204,988	4,535,918	330,930
○大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	173,625	171,757	△ 1,868
○大気汚染防止対策費	957,875	1,087,133	129,258
・ (新) アジア・コペネフィット・フォーラム構築事業	0	80,000	80,000
・ (新) 中国における大気汚染対策協力事業	0	18,089	18,089
・ 微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費	120,584	200,338	79,754
・ 有害大気汚染物質等対策推進費	273,492	269,372	△ 4,120
○広域大気環境対策費	184,423	158,691	△ 25,732
○騒音・振動規制対策費	51,191	45,455	△ 5,736
○悪臭防止対策費	15,922	15,919	△ 3
○交通環境対策費	413,237	396,684	△ 16,553
・ 総量削減計画改訂調査	30,331	40,388	10,057
○自動車公害防止対策費	233,722	241,798	8,076
・ 自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	25,657	46,786	21,129
○国際分担金等経費	30,000	130,000	100,000
・ (新) 国連大学拠出金(コペネフィット型都市開発情報整備費)	0	100,000	100,000
○環境測定に関する調査費	27,791	27,791	0
○経常事務費	8,597	8,584	△ 13
○水質汚濁防止対策推進費	282,478	437,405	154,927
・ 水生生物保全に係る環境基準策定費	40,665	77,990	37,325
・ (新) 底層D0等を用いた水質環境評価事業	0	100,000	100,000

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
○生活排水対策総合推進費	11,659	11,653	△ 6
○閉鎖性海域対策費	346,313	354,058	7,745
・ (新) 海域の物質循環健全化計画策定事業	0	68,457	68,457
○湖沼環境保全対策費	63,402	76,995	13,593
・ (新) 湖沼水質保全施策枠組み再構築事業	0	16,865	16,865
○水質保全・管理対策費	146,644	126,078	△ 20,566
○ 水質改善事業推進費	280,741	283,992	3,251
○地盤沈下対策推進費	10,002	10,000	△ 2
○土壌汚染防止対策推進費	533,321	531,855	△ 1,466
・ (新) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務	0	76,909	76,909
○農薬対策推進費	141,097	116,534	△ 24,563
○ダイオキシン類総合対策費	141,559	137,937	△ 3,622
○大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進	151,389	145,546	△ 5,843
○バイオレメディエーションの普及促進経費	0	20,053	20,053
・ (新) 微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費	0	20,053	20,053
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費	7,811,839	7,888,422	76,583
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,811,839	7,888,422	76,583
○国際分担金等経費	82,709	75,482	△ 7,227
○循環型社会形成推進費	783,062	773,732	△ 9,330
・ 廃棄物処理・リサイクル事業連携促進 3 R 高度化事業	38,088	66,994	28,906
・ 使用済製品等の総合的なリユース促進事業費	5,320	52,618	47,298

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
・ 使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費	100,000	99,981	△ 19
・ (新) 自動車リサイクル推進事業費	0	9,997	9,997
・ 循環型社会推進等経費	199,826	171,555	△ 28,271
・ (新) 国連廃棄物リサイクル会議開催経費	0	39,721	39,721
○廃棄物対策等事務処理費	19,617	19,216	△ 401
○市町村の 3 R 化改革加速化支援事業	18,720	0	△ 18,720
○廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費	5,903	5,903	0
○廃棄物対策推進費	360,068	190,784	△ 169,284
・ (新) 海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	0	17,633	17,633
○浄化槽対策推進費	105,317	128,561	23,244
・ (新) 浄化槽整備区域設定支援事業費	0	30,221	30,221
○災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
○廃棄物処理システム開発費	15,941	40,000	24,059
・ 産業廃棄物行政情報システム構築事業費	15,941	40,000	24,059
○廃棄物対策推進費	63,840	100,772	36,932
・ (新) 移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業	0	20,686	20,686
○産業廃棄物等処理対策強化費	410,858	608,740	197,882
・ (新) 産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費	0	34,161	34,161
・ 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	74,622	73,286	△ 1,336
・ 衛星画像を使った不法投棄等の未然防止等対策	15,631	100,000	84,369
・ (新) 処理困難な P C B 廃棄物の適正処理モデル事業	0	49,834	49,834

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
○廃棄物再生利用等推進費	5,670,000	5,670,000	0
(項) 廃棄物処理施設整備費	73,146,000	59,128,368	△ 14,017,632
廃棄物処理施設整備に必要な経費	73,146,000	59,128,368	△ 14,017,632
○廃棄物処理施設整備費	19,810,300	12,255,868	△ 7,554,432
○循環型社会形成推進交付金	53,335,700	46,872,500	△ 6,463,200
(項) 生物多様性保全等推進費	3,352,567	6,804,442	3,451,875
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,352,567	6,804,442	3,451,875
○国際分担金等経費	159,451	1,205,449	1,045,998
・ (新) 生物多様性日本基金 (仮称) の創設	0	1,000,000	1,000,000
・ 国連大学拠出金 (国際SATOYAMAイニシアティブ構想推進事業)	110,000	149,981	39,981
○生物多様性センター維持運営費	75,051	72,477	△ 2,574
○自然環境保全調査費	909,619	2,959,812	2,050,193
・ 自然環境保全基礎調査費	249,914	270,427	20,513
・ 地球規模生物多様性モニタリング推進事業関係経費	402,605	603,067	200,462
・ 海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業費	18,490	41,053	22,563
・ (新) 原生的な自然環境の危機対策事業	0	9,999	9,999
・ (新) 国際生物多様性年関連経費	0	280,798	280,798
・ (新) 生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議関係経費	0	1,412,757	1,412,757
・ (新) 野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業	0	159,984	159,984
○国際協力推進費	146,589	165,779	19,190
○生物多様性保全推進支援事業費	130,000	242,000	112,000
・ 地域生物多様性保全活動支援事業	130,000	242,000	112,000

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
○自然環境学習等推進事業費	81,959	129,434	47,475
・ (新) 生物多様性国民運動関連事業費	0	54,893	54,893
○遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	78,637	108,307	29,670
○自然再生推進費	126,596	125,821	△ 775
○国立公園等管理費	134,952	254,412	119,460
・ (新) 国立公園等における協働型管理運営推進事業	0	54,625	54,625
・ 海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	6,044	95,357	89,313
・ 国立公園内生物多様性保全対策費	24,567	38,981	14,414
○特定民有地買上事業費	244,259	244,148	△ 111
○山岳環境等浄化・安全対策事業費	120,000	120,000	0
○温泉の保護及び安全・適正利用推進費	28,029	25,127	△ 2,902
○動物愛護管理推進費	182,848	193,636	10,788
○自然環境保全技術等調査費	51,344	64,861	13,517
・ 国立公園等における大型獣との共生推進費	51,344	64,861	13,517
○鳥獣保護基盤整備費	101,550	109,356	7,806
・ 鳥獣保護管理に係る人材育成事業	40,192	47,999	7,807
○希少種保護推進費	279,318	280,706	1,388
○国指定鳥獣保護区対策費	22,473	22,462	△ 11
○野生生物との共生推進費	15,005	11,641	△ 3,364
○鳥獣保護管理対策費	86,219	75,771	△ 10,448
○外来生物対策費	55,724	84,594	28,870
○野生鳥獣感染症対策事業費	90,527	80,229	△ 10,298
○遺伝子組換え生物対策費	58,624	58,613	△ 11
(項) 環境保全施設整備費	330,553	202,652	△ 127,901

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
環境保全施設整備に必要な経費	330,553	202,652	△ 127,901
○野生生物保護管理施設等整備費	282,652	202,652	△ 80,000
・ 国指定鳥獣保護区における環境学習・保全調査拠点整備	7,603	189,697	182,094
○生物多様性センター整備費	47,901	0	△ 47,901
(項) 自然公園等事業費	10,502,310	10,223,173	△ 279,137
自然公園等事業に必要な経費	10,502,310	10,223,173	△ 279,137
・ (新) 皇居外苑濠水環境改善事業			
(項) 化学物質対策推進費	2,401,826	2,255,227	△ 146,599
化学物質対策の推進に必要な経費	2,401,826	2,255,227	△ 146,599
○国際分担金等経費	29,105	27,325	△ 1,780
○総合化学物質対策検討費	1,427,376	1,237,771	△ 189,605
・ 既存化学物質等安全性点検・評価事業	266,882	266,224	△ 658
・ POPs (残留性有機汚染物質) 監視事業費	148,160	178,981	30,821
・ (新) 水銀規制に関する条約制定対応	0	50,939	50,939
○ 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	889,266	896,734	7,468
・ 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	110,328	110,328	0
・ 有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策	241,095	284,062	42,967
○ 千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策	0	40,167	40,167
(項) 環境保健対策推進費	14,720,320	14,487,558	△ 232,762

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
環境保健対策の推進に必要な経費	14,720,320	14,487,558	△ 232,762
・ 水俣病総合対策関係経費等	11,471,259	11,591,136	119,877
・ 一般環境経由による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査	94,316	204,642	110,326
・ 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・還元等事業	40,850	65,249	24,399
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費	9,841,000	9,624,000	△ 217,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,841,000	9,624,000	△ 217,000
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費	1,312,684	1,251,053	△ 61,631
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,312,684	1,251,053	△ 61,631
○国等におけるグリーン購入推進等経費	317,973	222,265	△ 95,708
○国等における環境配慮契約等推進経費	47,265	43,033	△ 4,232
○ 環境政策における地球温暖化対策税を含む税制のグリーン化検討経費	7,699	24,554	16,855
○環境経済統合推進等経費	3,691	0	△ 3,691
○環境保全企業行動等推進経費	91,933	98,107	6,174
○社会の環境配慮の見える化検討調査費	17,412	6,659	△ 10,753
○公害防止計画策定経費	6,472	31,594	25,122
○持続可能な地域づくり推進費	52,196	95,953	43,757
・ (新) 地方公共団体実行計画実施推進事業費	0	49,689	49,689
○環境パートナーシップ推進費	113,622	113,254	△ 368
○国際分担金等経費	155,000	155,000	0
○環境教育施策の推進対策費	424,988	386,660	△ 38,328
・ 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業	154,800	160,915	6,115

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
(項) 環境政策基盤整備費	9,626,346	9,248,634	△ 377,712
環境政策基盤整備等に必要な経費	5,743,292	5,313,388	△ 429,904
○総合環境政策企画推進等経費	47,676	45,374	△ 2,302
○情報基盤の強化対策費	1,143,585	1,209,926	66,341
○(新)環境データの整備利用推進費	0	14,990	14,990
○環境研究連絡調整等経費	7,761	7,545	△ 216
○燃料電池自動車率先導入経費	27,169	20,160	△ 7,009
○環境基本計画推進経費	22,433	19,471	△ 2,962
○環境政策研究調査等経費	430,000	400,000	△ 30,000
・ 世界に貢献する環境経済の政策研究	400,000	400,000	0
○上海国際博覧会関係費	20,910	20,028	△ 882
○環境保全普及推進費	96,222	95,940	△ 282
○環境影響評価実施促進経費	169,142	202,797	33,655
・ (新)火力発電所リプレイス促進モデル事業等	0	29,126	29,126
○独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費	3,700,000	3,200,000	△ 500,000
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,883,054	3,935,246	52,192
○衛星搭載用観測研究機器製作費	180,000	70,000	△ 110,000
○地球環境保全対策調査費	66,056	82,840	16,784
○気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費	237,403	336,093	98,690
○環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	366,424	346,403	△ 20,021

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・ (新) 農業の大気経路による影響評価事業	0	80,088	80,088
○環境汚染等健康影響基礎調査費	339,430	346,952	7,522
・ (新) ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業	0	18,537	18,537
○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費	424,477	424,325	△ 152
○健康被害調査研究費	79,049	97,982	18,933
○公害防止等調査研究費	22,111	49,435	27,324
○子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)	0	95,660	95,660
○環境技術開発等推進経費	278,180	265,905	△ 12,275
○環境研究技術等調査費	84,269	79,404	△ 4,865
○循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,803,000	1,737,636	△ 65,364
(項) 環境調査研修所	1,217,704	1,194,446	△ 23,258
環境調査研修所に必要な経費	621,474	629,018	7,544
○既定定員に伴う経費	369,540	356,218	△ 13,322
○環境調査研修所共通経費	251,934	272,800	20,866
環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	596,230	565,428	△ 30,802
○環境保全調査・研修等共通経費	98,356	94,349	△ 4,007
○研修関係費	126,963	109,541	△ 17,422
○調査研究費	370,911	361,538	△ 9,373
(項) 環境調査研修所施設費	266,802	639,089	372,287
環境調査研修所施設整備に必要な経費	266,802	639,089	372,287
○環境調査研修所施設整備費	266,802	639,089	372,287
(項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,113,736	1,989,869	△ 123,867
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な	2,113,736	1,989,869	△ 123,867

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
経費			
(項) 独立行政法人国立環境研究所運営費	9,292,205	12,127,614	2,835,409
独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,292,205	12,127,614	2,835,409
・うち子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	0	3,044,612	3,044,612
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	533,880	291,941	△ 241,939
独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	533,880	291,941	△ 241,939
(項) 地球環境保全等試験研究費	954,775	771,131	△ 183,644
地球環境保全等試験研究に必要な経費	954,775	771,131	△ 183,644
○公害防止等試験研究費	616,052	460,607	△ 155,445
○生態系保全のための調査研究事業	26,578	0	△ 26,578
○地球環境保全試験研究費	312,145	310,524	△ 1,621
(項) 環境研究総合推進費	5,115,000	5,269,000	154,000
環境研究総合推進に必要な経費	5,115,000	5,269,000	154,000
○環境研究総合推進費	5,115,000	5,269,000	154,000
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	62,599	87,791	25,192
石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収 勘定へ繰入れに必要な経費	62,599	87,791	25,192
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	6,000	5,632	△ 368
廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	6,000	5,632	△ 368
(項) 自然公園等事業工事諸費	545,690	494,827	△ 50,863
自然公園等事業工事諸費に必要な経費	545,690	494,827	△ 50,863

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額（案）	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
（組織）地方環境事務所	5,535,740	5,452,711	△ 83,029
（項）地方環境事務所共通費	3,831,012	3,605,544	△ 225,468
地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,831,012	3,605,544	△ 225,468
○既定定員に伴う経費	2,798,183	2,626,037	△ 172,146
○増員要求に伴う経費	0	4,792	4,792
○地方環境事務所等の移転に必要な経費	0	3,980	3,980
（項）地方環境事務所施設費	46,270	50,074	3,804
地方環境事務所施設整備に必要な経費	46,270	50,074	3,804
○ 地方環境事務所等施設整備費	46,270	50,074	3,804
（項）地方環境対策費	1,658,458	1,797,093	138,635
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	27,074	2,718	△ 24,356
○法施行費	2,718	2,718	0
○水質汚濁防止対策等経費	24,356	0	△ 24,356
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	49,202	49,082	△ 120
○産業廃棄物等処理対策強化費	19,774	19,654	△ 120
・ 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	2,813	2,813	0
○循環型社会形成推進事業費	29,428	29,428	0
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,427,740	1,596,763	169,023
○自然環境保全対策等経費	662,455	707,775	45,320
・ 国立公園内生物多様性保全対策費	30,186	29,080	△ 1,106
・ 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーク）事業費	270,000	270,000	0

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額（案）	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
○野生生物等保護行政費	765,285	888,988	123,703
・ 特定外来生物防除等推進事業	327,487	348,699	21,212
・ （新）COP10/MOP 5 開催に伴う希少種保全施策検討事業	0	97,860	97,860
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	140,617	137,892	△ 2,725
○環境教育施策の推進対策費	140,617	137,892	△ 2,725
環境政策基盤整備等に必要な経費	13,825	10,638	△ 3,187
○地方環境事務所調査等経費	3,046	3,038	△ 8
○環境影響評価実施促進経費	10,779	7,600	△ 3,179
〔一般会計合計〕	216,286,303	207,183,662	△ 9,102,641

注）計数整理の結果、異動を生ずることがある。

エネルギー対策特別会計

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
エネルギー需給勘定	41,971,153	38,716,051	△ 3,255,102
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	41,819,180	38,657,739	△ 3,161,441
温暖化対策に必要な経費	41,819,180	38,657,739	△ 3,161,441
○業務部門二酸化炭素排出抑制事業	1,060,000	460,000	△ 600,000
○家庭部門二酸化炭素排出抑制事業	2,203,713	1,634,681	△ 569,032
○運輸部門二酸化炭素排出抑制対策事業	202,384	174,806	△ 27,578
○京都メカニズムクレジット取得事業	19,278,472	19,056,745	△ 221,727
○排出量取引等推進事業	3,784,417	3,511,537	△ 272,880
・ 京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策 等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業	1,284,417	1,511,537	227,120
・ 国内排出量取引推進事業	2,500,000	2,000,000	△ 500,000
○温暖化防止国民運動推進事業	1,989,497	989,463	△ 1,000,034
○地域における二酸化炭素排出抑制対策推進	647,695	880,000	232,305
・ 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	235,500	350,000	114,500
○ 事業活動に伴う二酸化炭素排出抑制事業	515,608	548,438	32,830
・ 温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定 事業	160,000	175,194	15,194
・ カーボン・オフセット推進事業	146,164	189,117	42,953
・ (新) サプライチェーンにおける排出量算定事業費	0	28,565	28,565
・ (新) 火力発電所リプレイス促進モデル事業	0	40,000	40,000
○バイオ燃料等再生可能エネルギー導入促進事業	5,800,881	5,086,235	△ 714,646
・ エコ燃料実用化地域システム実証事業費	1,710,000	2,355,000	645,000
・ (新) 温泉施設における温暖化対策事業	0	50,000	50,000
・ (新) 国際再生可能エネルギー機関分担金	0	49,235	49,235

(単位：千円)

事 項	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算額 (案)	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
○低炭素社会形成促進事業費	2,024,900	1,170,000	△ 854,900
○ 地球温暖化対策技術開発等事業	4,311,613	5,145,834	834,221
・ 地球温暖化対策技術開発等事業	3,805,341	5,021,644	1,216,303
(項) 事務取扱費	51,873	48,212	△ 3,661
事務取扱いに必要な経費	51,873	48,212	△ 3,661
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	100,000	10,000	△ 90,000
予備費	100,000	10,000	△ 90,000